

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年 8 月19日
【会社名】	クックビズ株式会社
【英訳名】	Cookbiz Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪ノ 賢次
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田 2 - 7 -18 LUCID SQUARE UMEDA 8 階
【電話番号】	06-7777-2133
【事務連絡者氏名】	執行役員 餌取 達彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田 2 - 7 -18 LUCID SQUARE UMEDA 8 階
【電話番号】	06-7777-2133
【事務連絡者氏名】	執行役員 餌取 達彦
【縦覧に供する場所】	クックビズ株式会社 東京オフィス （東京都中央区八丁堀二丁目26番 9 号 八丁堀グランデビルディング 5 階） クックビズ株式会社 名古屋オフィス （愛知県名古屋市中村区椿町15番10号 名駅三交ビル 8 階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

1【提出理由】

当社は、2026年8月19日付の取締役会において、ネットオン株式会社（以下「同社」といいます。）が実施する第三者割当増資を引き受けることにより、同社の株式を取得し、連結子会社とすること（以下「本取引」といいます。）について決議いたしました。このため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1．提出会社による子会社の取得（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

（1）取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ネットオン
本店の所在地	大阪府大阪市北区野崎町7番8号
代表者の氏名	代表取締役CEO 木嶋 諭
資本金の額	378,140千円
純資産の額	183,148千円
総資産の額	73,957千円
事業の内容	採用マーケティングツール「採用係長」の開発・運営

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（決算期）	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
売上高	401,907千円	403,258千円	259,291千円
営業利益（は損失）	70,743千円	92,618千円	64,688千円
経常利益（は損失）	73,607千円	95,830千円	66,733千円
当期純利益（は損失）	74,172千円	96,250千円	67,153千円

当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	当社は取得対象子会社との間で顧客紹介等に関する取引があります。

（2）取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、コーポレートミッションに「食」は「人」、コーポレートビジョンに「Empower the Food People」を掲げ、食産業の発展のために最も重要な「人」を起点に築いてきた事業をさらに成長させつつ、「人」ビジネスを礎とする事業の多角化を進め、新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させることで、食ビジネスの持続的可能性の向上を目指しております。

当社のメインターゲットである飲食業界では、生産年齢人口の減少に伴う構造的な人手不足が深刻化しております。当社はこれまで、成功報酬型の人材紹介並びに期間掲載型の求人広告およびダイレクトオファーを中心に人材サービスを展開してまいりました。しかし、採用予算が限られるSMB領域（主に中小飲食店舗）については、従来のサービスラインナップではリーチしきれない顧客層や採用ニーズが存在しております。

ネットオンが提供する「採用係長」は、低コストかつスピーディに自社採用サイトを作成できる採用マーケティングツールです。また、同社は主要なアグリゲーションサイトや求人検索エンジンの代理店として運用代行サービスも展開しております。両サービスを中小飲食店向けの「自社採用インフラ」として提供することで、これまでアプローチできていなかったアルバイトを含めた低予算・高頻度の採用ニーズを取り込むとともに、当社の既存サービスと補完し合うことで、あらゆる採用規模・予算帯に応じた選択肢を提供可能となります。

今回の子会社化により、飲食業界における顧客規模（SMB～エンタープライズ領域）および採用予算に応じたサービスを一貫して支援する体制を構築し、顧客基盤の飛躍的な拡大とグループ全体の提供価値向上を図ってまいります。

なお、ネットオンは直近の事業年度において営業損失を計上しておりますが、当事業年度においては赤字幅が大幅に縮小するなど、収益体質は急速に改善しております。以上の理由から、株式取得及び第三者割当増資引受を行い、ネットオンを子会社化することといたしました。

（3）取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

取得価額につきましては、当社の直前事業年度の末日における純資産額の15%以上に相当する金額であります
が、当事者間の守秘義務契約に基づき、非開示とさせていただきます。外部の専門家による適切なデューデリジェ
ンス実施の上、公平妥当と考えられる金額にて取得しております。

2. 特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容）

（1）当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

上記「1. 提出会社による子会社の取得（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく
報告内容）（1）取得対象子会社の概要 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総
資産の額及び事業の内容」に記載のとおりであります。

（2）当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に
対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前： - 個

異動後：22,257個

当社の所有に係る当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前： - %

異動後：71.0%

（3）当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社が同社の株式を取得することにより子会社となり、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上
に相当するため、同社は、当社の特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日

2026年12月頃（予定）

以 上